

当レポートでは2017年12月末時点で統合報告書を発行している企業のレポート内容を分析し、その動向・潮流等を広く発信することを目的としている。今回は、狭義の統合報告書発行企業225社(※1)に焦点をあて、人材(「人財」を含む)におけるダイバーシティ(※2)に関する記載について考察する。

(※1)狭義の統合報告書：統合報告書等のレポート名、IIRCフレームワークへの言及がある報告書、web等で統合報告書等と謳っている企業の報告書を指す

(※2)女性活用推進、働き方改革などの類似表現も含む

- | | |
|----------------------|--|
| レポート
サマリー | ■ トップメッセージでダイバーシティに言及している企業は114社(51%) |
| | ■ ダイバーシティの取り組みに関する記載は、未だ女性活用に関するものが中心 |
| | ■ ダイバーシティ促進によって生じる課題や具体的な効果を示す記載は見られなかった |

持続的な企業価値創造のための長期投資の一つである人的資本への投資においては、ダイバーシティ経営が課題に挙げられている。グローバル化やイノベーションの観点から優秀な人材を確保するため、従来の均質的な人材確保から多様性を意識した組織づくりが目指されている。

今回は狭義の統合報告書発行企業225社において、トップメッセージと人材のページを対象に、ダイバーシティを経営戦略・課題と認識し取り組んでいる開示事例を調査した。

トップメッセージにおいては、225社中114社(51%)の企業がダイバーシティに言及していた。約5割の企業が経営方針や成長戦略においてダイバーシティを重要な課題であると認識していると言える。背景としては少子高齢化・人口減など社会構造の変化によるニーズの多様化、事業のグローバル化、労働力の確保などを挙げる企業が多い。持続的成長と競争優位性確保のために経営基盤強化、生産性向上、グローバル化推進、社会課題解決などを目的とし取

り組んでいるようだ。

114社の人材に関するページを見てみると、102社がダイバーシティの取り組みを記載している。その該当ページにおけるダイバーシティの取り組みでは、女性・高齢者・外国人・障がい者など多様な人材の雇用・活用や女性活躍推進を記載している企業が多く見られた。(下記表①参照)

【表①人材ページにおけるダイバーシティの取り組み】

取り組み	件数
多様な人材(女性/高齢者/障がい者/外国人)雇用/活用	109
女性活用推進	105
働き方改革/ワーク・ライフ・バランス	81
育児/介護両立支援	55
その他(管理職向けトレーニング、事業所内託児所、健康経営など)	21

また、生産性向上またはイノベーション促進のために多様な人材雇用・活用を推進し、それに対応するために多様な働き方や人事制度を整備する傾向が見られた。ダイバーシティに関する定量的な指標においても、女性従業員数・管理職数、高齢者・外国人・障がい者雇用数、多様な働き方に関する指標を挙げている企業が多く、多様性を意識した組織づくりに積極的に取り組んでいることが見てとれる。(下記表②参照) 外部評価については、女性活躍推進やダイバーシティの後押しとされる認定「えるぼし」、「くるみん」、「新・ダイバーシティ経営企業100選」、「MSCI日本女性活躍指数」、「PRIDE指標」などの掲載が見られた。

【表②人材ページにおけるダイバーシティに関する定量的指標】

指標	件数
女性従業員数/管理職数など	41
高齢者/障がい者/外国人雇用数など	33
産休/育休/介護休/看護休取得日数など	26
総労働時間/残業時間数、有給取得日数など	20

今回の調査では、経営方針や成長戦略が主要テーマであるトップメッセージの中で、経営の重要課題

と捉えてダイバーシティに関して記載している企業は約5割だった。その多くが、人材戦略として定量的指標を用いて多様な人材活用の取り組みを記載していたが、これによりどのような課題がどう解決されるかなど、ダイバーシティ推進による具体的な効果を明確に記載している企業は見られなかった。

ダイバーシティ経営をはじめとした人材活用に関する情報開示は、単なる社会へのパフォーマンスではなく、持続的な企業価値創造を目的とした企業の成長戦略であるべきだろう。人材活用の施策だけが先走りしてしまうと、ダイバーシティに対する誤解や理解不足を要因として、組織内において新たな課題が生じることも十分考えられる。

企業が労働力不足やグローバル化の深化に直面する中で、競争優位性を確保しながら持続的に企業価値を向上させていくためには、ダイバーシティ経営を戦略として捉え、活動とそのKPIを把握しながらマネジメントしていく必要があるだろう。今後は、ダイバーシティの促進によって生じた課題や、事業及び社会に与えるインパクトなどについても、戦略というストーリーの中で具体的な記載が増えていくことを期待したい。